

早稲田大学メディアネットワークセンターにおける 導入教育の課題

前野譲二*・原田康也†
楠元範明‡・瀧澤武信§

平成 14 年 8 月 21 日

1 はじめに

早稲田大学は約 5 万人の学生を擁しており、入学時にほぼ全ての学生がメールアドレスを付与される。学生は入学と同時にインターネットへのアクセスだけでなく、学内の各種リソースへのアクセスが可能となる。これらには PC や CATV などを含むネットワークや学籍データベースと連動したシステムである教学支援システム、図書館情報システムおよび学部などの箇所が所有するシステムがある。

これらの研究教育用のシステム・サービスに関連して、大学の新たな構成員である新生に周知すべき事項の伝達を行う必要がある。早稲田大学固有のシステムなどについてインストラクションを行うとか、各種システムの紹介をするといった施設紹介的な側面の他、情報倫理的な観点から注意を与えるといった、ごく最低限の周知である。

そのような観点から、早稲田大学 MNC では 1998 年度より 2001 年度まで、独自に入門教育を実施している理工学部と人間科学部を除く新生全員（約 8000 人）を対象として、「新生セミナー」という講習会を実施していた。つま

り、2001 年度には 1 年生から 4 年生までのほとんどすべての学生がこのセミナーを受講したということになる。このようなセミナーの実施は教育効果を一定の示した [1][2][3]。

ところが、2002 年度においてこの導入教育を CD-ROM の配布と Web による告知、および WBT によるテストに切り替えたところ、紙媒体資料の刊行遅れ、メールシステムの切り替えによる混乱、上級学年が新システムに習熟していないことから生じる情報の不徹底、関連する情報の教員側への提供不足などと相俟って、予想外の混乱と周知事項の不徹底が露見している。

ここでは導入教育をオンライン上のものに切り替えるに至った経緯とそこで見られた現象を報告し、導入教育として扱うべき項目について議論するとともに、今後の方向性について検討を行う。

2 導入教育の切り替えとその結果

2.1 新生セミナーの中止

早稲田大学ではセメスター制を採用する学部・学科などが増えていることもあり、学事暦の調整が行われた。この結果、特に入学式から授業開始までのスケジュールがタイトになっているという現状がある。また、科目登録方法にも変

*早稲田大学メディアネットワークセンター

†早稲田大学法学部、早稲田大学情報教育研究所所長

‡早稲田大学教育学部

§早稲田大学政治経済学部

更がある。従来はマークシート方式で行われていた科目登録であるが、2002年度 Web による登録と平行して行われた。このため、教室が科目登録およびそのためのシラバス閲覧のために開放する必要があった。

従来は80分程度の時間をかけて行われていた導入教育であったが、主として時間的な制約からその実施方法が見直されたと考えてよい。このようにして実施方法が見直された結果、情報倫理的内容のCD-ROM(はじめよう Waseda-net)が配布され、また最低限の知識および常識を持っているかどうかという確認のために情報倫理テストを実施するという、2つの方法で今までの導入教育に代えることとなった。

2.2 複数の ID とパスワード

混乱のうち最も大きなものは、乱立する ID とパスワードという問題である。

早稲田大学では1995年から全学の学生を対象とする、電子メール・ニュースなどのインターネットサービスを運営している。これは mn システムとして利用され続けており、1998年からは学内のコンピュータ教室を利用する際の認証にも用いられている。

一方、2002年度から新たに Waseda-net という Web ベースの電子メールシステムが導入され、新入生は全員このシステム以外利用できないということになっている。しかし、コンピュータ教室における認証にはいまだに mn システムが利用され続けており、そのため mn システムも利用され続けている。

問題は Waseda-net と mn システムの ID が同じではない、というところにある。Waseda-net は「生涯メールアドレス」として、卒業後も利用可能な ID を自分で自由に選択することが可能なシステムである。一方で mn システムは学籍番号に基づいた ID を強制的に割り当てている。

これらはまったく異なるシステムであるので当たり前前の話ではあるが、2つの ID とパスワードが存在しているということになる。

問題をさらに複雑にしたのが、導入教育として位置づけられた「情報倫理テスト」である。この実施には外部の企業によるシステムを利用したが、現存のシステムとの親和性がほとんど考慮されていないため、やはり学籍番号に基づいた ID と別のパスワードが利用されることになった。

この他にも英語・数学・情報などの分野で行われた、主に推薦入学者を対象とする事前教育で用いられるオンデマンド型の授業 [4] も併せると、MNC では公式に4種類の ID とパスワードが用いられているという状況となっている。これらの配布の方法(あるものは紙、あるものは電子的に行われた)も併せて、システムの全体像をよく理解できない学生が続出する結果となった。

このような結果、そもそも認証という概念についてしっかりと理解していない学生が混乱してうまく ID を使い分けることができていない、その結果として Waseda-net を利用できていないために講義が1回分潰れた、パスワードをメモしている学生が増えたといった報告が相次いだ。

2.3 自由選択のメールアドレス

また、Waseda-net では ID (電子メールアドレス) を自由に入力できるようにしたが、ここでも問題があった。RFC には違反していないものの、一部の電子メールソフトウェア (MUA) で正しく処理することができないようなメールアドレスを指定している学生が多数いるということが明らかになった。

「"taro:-)1224."@toki.waseda.ac.jp」などといったメールアドレスが、その一例である。¹

¹この例ではピリオドが末尾にあるために、mh など

学生が取得したメールアドレスを分析して明らかになった傾向としては、携帯電話のメールアドレスの設定方法に引きずられている、ということである。例えば、NTT DoCoMoのWebサイトによればメールアドレスは「例えば、お名前+生年月日+記号など」を組み合わせる「できるだけ桁数を増やし、英字と数字を組み合わせた簡単に想定できないアドレス」とすることを推奨している。このようなメールアドレスの指定方法がたとえ携帯電話において有効あるいは有用であったとしても、明らかにインターネットメールにおける習慣と異なっている。

一例を挙げておくと、このシステム導入後約1ヶ月の時点でアットマーク(@)の前の部分の末尾にピリオド(.)を付加した学生数は207名、ハイフン(-)を付加したのは125名、アンダースコア(_)を付加したのは21名ほどいた。

単語を辞書として指定することにより、ある程度は望ましくない単語、あるいは文字・記号のパターンをはじくことは可能であるが、完全に排除することができるわけではない。このシステムを利用して就職活動をするなどということを想像すれば選択しなかったであろう電子メールアドレスを指定している場合も多く、明らかにガイドラインを示すべきであったものといえるだろう。

ただし、電子メールの取得時にガイドラインを示せばより適切と思われるメールアドレスを取得するようになるのか、口頭で伝達する必要があるかといった疑問に答えるためにはより進んだ調査を行わなければならない。しかし、ID(メールアドレス)とパスワードの扱いという「認証」についての理解は、セミナーを実施していた場合と比較して、格段に落ちているのは確かである。

いずれにしても、新入生セミナーの大きな目

扱うことができなかった。ただし、本文に例示しているようにquoteしていれば、RFC822および2822には違反しないメールアドレスである。

的の1つは、前述のように「早稲田大学固有の環境についての情報を伝達する」ことであった。このような目的に照らして、新入生セミナーを行わない場合でも必要な周知がなされるよう工夫すべきであった点は、素直に反省すべきところである。²

3 導入教育で扱うべき内容

では、実施の方法はともあれ、導入教育が扱うべき内容とはどのようなものであろうか。ここでは全学生に周知する必要がある伝達事項であるとして、次のようなものであると考えられる。

- 情報に接する態度
- ID・パスワードとその管理責任
- 各種システムの構成と相互関係
- 基本的操作
- 学習・研究のための活用法
- 学習・研究のための電子化情報資源

つまり、「情報に接する態度」をはじめとする情報倫理的内容を強調しながら、基本的な操作を通じてその情報倫理的内容を補足し、かつ早稲田大学独自のシステムについてのインストラクションを与えるというのが、まず最初に達成されるべき目的である。

しかし、全学生に周知すべき事項という観点からすると、これで十分ではない。

これらのすべてを導入教育という短い期間で学習させることは難しいかもしれず、一歩考え方をすすめて入学する前に教育を行うという考え方についても検討をしている。推薦入学者を対象として、このような事前教育をすでに実験

²なお、このような反省から来年度は新入生セミナーを復活させる方向で検討が行われている。

的に実施しており、今後も継続して検討を行う予定である。

4 今後の展望

特に新入生などを対象とした機器の操作説明を伴う講座については、「レベル分け」の問題がついてまわる。現在は学生の習熟度がまばらであることもあって、操作の習熟度にあわせて適切にレベル分けを行いたいという需要は強い。

そこで、入学手続き資料、あるいは受験申し込み資料の中にあらかじめこのようなレベル分けの仕組みを組み込んでしまい、一定の点数以下ならば機器の基礎的な操作の入門コースを受講することを勧めるといった手法が検討されている。

また、同じような観点から、配布した CD-ROM である「はじめよう Waseda-net」の操作面の内容充実・強化も検討されている。情報倫理を強調したセミナーの代替として開発されたという経緯はあるものの、そのまま同じ内容でなければならぬということはなく、操作により踏み込んだ内容にすべきかどうかについて、検討を行っているところである。

参考文献

- [1] 前野譲二・原田康也, 「情報倫理教育を中心とした新入生向けコンピュータセミナー」, 平成 12 年度情報処理教育研究集会講演論文集, pp.19-22, 文部省・京都大学, 2000 年 12 月 8-9 日.
- [2] 前野譲二・原田康也・辰己丈夫, 「危機管理としての情報倫理教育」と「一般ユーザのための情報リスク管理」, 情報処理学会 1998 年度夏のプログラミングシンポジウム, pp.139-143, 1998 年 8 月.

- [3] 前野譲二・谷津貴久・門馬隆雄・原田康也, 「5万人のための情報倫理教育実践」, 第 6 回情報教育方法研究発表会資料集, 社団法人私立大学情報教育協会, 1998 年 7 月 4 日.
- [4] 前野譲二・原田康也, 「早稲田大学におけるオンデマンド型授業の実施と評価」, 平成 13 年度情報処理教育研究集会, 文部科学省・和歌山大学主催, アバローム紀の国, 2001 年 10 月 12-13 日.
- [5] 辰己丈夫・原田康也・前野譲二, 情報倫理教育から情報危機管理教育へ, 文部省主催平成 10 年度情報処理教育研究集会, G1-8, p.613-616, 1998 年 10 月 23 日.
- [6] 前野譲二・原田康也・辰己丈夫, 「学生のグループ作業と相互評価を重視した『情報処理入門』」, 平成 12 年度情報処理教育研究集会講演論文集, pp.60-62, 文部省・京都大学, 2000 年 12 月 8-9 日.
- [7] 辰己丈夫・前野譲二・原田康也・楠元範明, 「情報倫理と情報科教育法における情報倫理分野の取扱」, 情報教育シンポジウム SSS2001 論文集, 情報処理学会, pp. 287-294, 2001 年 8 月 21 日, ISSN1344-0640.
- [8] 辰己丈夫・前野譲二・原田康也・楠元範明, 「情報倫理と情報科教育法における情報倫理分野の取扱」, 情報教育シンポジウム SSS2001 論文集, 情報処理学会, pp. 287-294, 2001 年 8 月 21 日, ISSN1344-0640.
- [9] 楠元範明・橋孝博・半田亨・前野譲二・辰己丈夫・多田武丸・原田康也, 「情報倫理教育におけるネットワーク技術講習の必要性」, 平成 13 年度情報処理教育研究集会講演論文集, pp.253 - 254, 文部科学省・和歌山大学, 2001 年 10 月 12 日.